

北海道旅客鉄道株式会社 2024 年度財務内容等について

2025 年 8 月 8 日

北海道札幌市中央区北 11 条西 15 丁目
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 綿貫 泰之

1 2024 年度の貸借対照表及び損益計算書の要旨

貸借対照表の要旨
(2025 年 3 月 31 日現在) (単位：億円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,021	流 動 負 債	796
固 定 資 産	3,358	固 定 負 債	1,918
経 営 安 定 基 金 資 産	7,190	鉄道・運輸機構特別債券	
鉄道・運輸機構特別債券	2,200	引受けのための借入金	2,200
		資 本 金 等	9,719
		利 益 剰 余 金	△ 863
合 計	13,770	合 計	13,770

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 4,914 億円

損益計算書の要旨
(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで) (単位：億円)

科 目	金 額
営 業 収 益	908
営 業 費	1,475
営 業 損 失	567
営 業 外 利 益	375
経 常 損 失	192
特 別 利 益	233
特 別 損 失	34
税 引 前 当 期 純 利 益	6
法人税、住民税及び事業税	△10
当 期 純 利 益	17

- (注) 1 営業外利益のうち経営安定基金運用収益 290 億円
2 営業外利益のうち鉄道・運輸機構特別債券利息収益 53 億円
3 1 株当たりの当期純利益 3,627 円 82 銭

2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 北海道札幌市中央区北 11 条西 15 丁目
(2) ディスクロージャー担当部署 総務部
(3) 電話番号 011-700-5856

3 2025 年度の事業計画の概要

2025 年度は3カ年の「中期計画 2026」の2年目であり、「安全計画 2026」に基づく安全の取り組みを着実に実行するとともに、長期ビジョンに掲げた経営自立に向けて、短・中・長期的な各種施策を推進し、収益拡大に向けた需要の取り込みに注力します。

安全については、経営の根幹であり、安全であり続けることがJR北海道グループへの評価、お客様の安心に繋がるとの認識のもと、「安全計画 2026」に基づき、「あくなき安全の追求」を継続します。また、2024 年度に発生した感電死傷事故、貨物列車脱線事故及び脱線した貨物列車の隣接線を上り貨物列車が通過した事象や、不適切な保安体制のもとで待避不良を発生させ、虚偽の報告を行った事象を受け、再発防止対策の徹底に取り組みます。

人材の確保・育成については、厳しい採用環境の中、採用が困難な状況になるとともに若年退職が高止まりする状況が続いていますが、人材は会社の貴重な資産であるとの認識のもと、労働条件の改善を含め、その確保に向けた取り組みを進めます。またJR北海道グループで働く一人ひとりが充実感を持ち、働きがいが高まるよう各種施策に取り組みます。

営業収益の拡大に向け、旺盛なインバウンド・観光需要、試作ラインが稼働するラピダス需要を取り込むべく、各種施策を推進します。鉄道事業については、2025 年4月に運賃改定を実施するほか、2026 年度から運行開始予定の新たな観光列車である「赤い星」「青い星」は「この列車でしか体験できないコトを創造」、「お客様に生涯に残る鉄道の旅を提供」、「走らせることで関わる全ての方が元気になる列車」をビジョンに掲げ、観光流動を創出すべく準備を進めます。また、今後の需要の拡大を見込み733系電車の増備等による新千歳空港アクセスの更なる強化、都市間輸送の収益拡大に向けてイールドマネジメント強化等に取り組みます。

開発事業については、工事費・資材高騰により計画の見直しを進めている札幌駅周辺再開発事業では、新幹線札幌開業時期に関わらず、できる限り早期に開業し、バスターミナルの整備及びビル事業による収益拡大を実現すべく取り組みます。既存の不動産・ホテル・物販・飲食事業を更に成長させるほか、事業ポートフォリオを変革すべく、M&A、新規事業の開発を強力に推進します。また、開発人材の採用を進め、体制の強化に取り組みます。

オペレーションの変革については、今後人口減少が進み労働力不足となることが見込まれる中、持続的に業務運営する上で、新技術を積極的に導入し、安全性の向上を図りつつ、効率的で働きやすい作業環境の構築に取り組みます。また、ICT人材の育成を進め、デジタル技術を活用した業務運営の効率化を進めます。

北海道新幹線については、札幌延伸開業の遅れによる影響の把握に努め、適切に対処するとともに、営業主体として建設主体である独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）に対して必要な協力を行い、1日も早い開業に向けて準備を行います。また、札幌駅部の工事、新函館北斗～札幌間の高速化工事に着実に取り組みます。既開業区間においては、安全・安定輸送を確保し、収益拡大に向けて取り組むほか、新幹線効果を最大限発揮すべく、青函共用走行区間における高速化実施区間の拡大の検討、新幹線荷物輸送についての取り組みを進めます。

お客様満足度の向上については、安全・安心・快適な移動サービスの提供や情報提供の一層の充実等に取り組みます。

経営自立に向けた取り組みについては、当社単独では解決困難な課題の解決に向け「利用が少なく鉄道を持続的に維持する仕組みの構築が必要な線区」において、監督命令に基づき、2026 年度末までに事業の抜本的改善方策を確実に取りまとめるため、関係者と一体となって具体的な取り組み及び議論を進めるとともに、維持する仕組みの構築に向けて当社の考えを取りまとめ、関係者との議論を開始します。

「青函トンネルの維持管理」、「貨物列車との共用走行」については、引き続き関係者と検討・協議を行い、解決を目指します。

更に、ESGについて、環境の変化に対応し、コーポレートガバナンスを強化すべく、カーボンニュートラル、社会への情報発信、地域貢献や地域との連携、及びコンプライアンスの徹底について、継続して取り組んでいきます。

輸 送 量 の 見 通 し		列 車 の 運 行 量
輸 送 人 員	輸 送 人 キ ロ	列 車 キ ロ
121百万人	3,723百万人キロ	30百万キロ

（注）上記の数値は、経済情勢の動向等により変更する場合があります。

4 2024年度の事業報告の概要

2024年度においては、新たに策定した「安全計画 2026」に基づき、これまで発生した重大事故や重大労災、インシデントや危険事象等の再発防止策を推進するなど、安全性の維持・向上に努めてまいりました。

こうした中、2024年5月に函館線鹿部駅構内にて感電死傷事故、11月に函館線森～石倉間にて貨物列車の脱線事故、その直後に、脱線した貨物列車の隣接線を上り貨物列車が通過した事象が発生させました。さらに、同11月には、函館線砂川駅構内での線路内作業時において、不適切な保安体制のもとで待避誤りを発生させ、虚偽の報告を行うという、安全の根幹に関わる事象を発生させてしまいました。砂川駅での事象について、北海道運輸局による保安監査により、2025年3月31日に、北海道運輸局より「鉄道の安全輸送の確保について（指示）」の改善指示を受けました。これら一連の事象や改善指示を重く受け止め、速やかに対策を講じ、再発防止に向けて愚直に取り組んでまいります。

2024年度は「長期経営ビジョン」の達成に向けた第2ステップとなる「JR北海道グループ中期経営計画 2026」のもと、環境の変化を踏まえつつ、安全の確保を大前提に、各種施策を着実に進めました。

鉄道事業では、札幌圏・空港アクセス輸送について、快速エアポート日中時間帯毎時6本化により輸送力増強を進め、急速に回復するインバウンド・観光需要や「北海道ボールパークFビレッジ」の輸送需要を取り込むことができました。都市間輸送においては、函館・帯広・釧路方面の特急列車の全車指定席化を実施し、収益の最大化に向け需要の変動に合わせた座席数と価格帯を変動させるイールドマネジメントシステムを導入しました。

これらの取り組みに加え、当社の最大限の経営努力を前提として、物価高騰への対応や人材の確保、輸送サービスの維持・競争力の確保のため、運賃改定の認可を国土交通大臣へ申請し、2024年10月29日に認可をいただきました。

開発事業では、旧ホテルさっぽろ弥生用地（北3西12地区）における分譲・賃貸マンションや商業施設の開発、野幌鉄道林跡地を活用した宅地開発などの不動産事業を展開しました。ホテル事業では、富良野地区でコンテナ型無人宿泊施設「JRモバイルイン」の2025年開業に向けた準備を進めました。物販・飲食事業では、北海道産の食材にこだわったプライベートブランド商品「DO3TABLE」の販路拡大に取り組みました。札幌駅周辺再開発事業については、大幅な工事費高騰を受け、計画の抜本的な見直しに着手し、工事量の平準化のため5-2街区と5-1街区を段階的に整備する方針を取りまとめました。

持続可能な交通体系の構築に向けては、2024年8月に、2026年度までの具体的な取り組みや基本指標・線区特性に応じた目標などを定めた「黄8線区における事業の抜本的な改善方策の実現に向けた実行計画」を策定しました。当社と地域の関係者が一体となり、徹底した利用促進やコスト削減に取り組んでいるところです。

北海道新幹線札幌延伸に向けては、2024年度は、札幌駅新幹線駅舎工事や、東京～札幌間4時間半を実現するため、新函館北斗～札幌間の最高時速320km化工事を着実に推進しました。また、特定時期に時間帯区分方式による青函トンネル内最高時速260km走行を実現しました。

経営改善の取り組みについては、2019年度より四半期ごとに設定した数値目標による進捗管理（KPI検証）を行っており、収入確保やコスト削減の取り組み、人材の確保など、多くの項目で目標を達成することができました。

人材の確保と育成については、喫緊の課題である若年退職者の抑制対策や採用活動の強化などに取り組みました。働き方改革の推進に向け、2024年4月から一部リモートワークや、始終業時間変更の仕組みを導入しました。また、女性社員の職域拡大を図り、働きがいの向上に努めました。賃金水準の改善については、4年連続でベースアップを決定しました。

2024年3月に、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）等に基づき、2024年度から2026年度までの支援1,092億円の措置を決めていただきました。この支援策に基づき、2024年6月28日に、「生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金」として、鉄道・運輸機構から出資390億円を受けました。また、借入金に係る利子補給なども受けました。経営支援の継続に深く感謝申しあげるとともに、いただいた支援を経営改善のために有効に活用してまいります。

2024年度の経営成績については、鉄道運輸収入は、前年度に対して67億円増加した766億円となりました。

これに線路使用料などの運輸雑収等を加えた鉄道事業営業収益は、前年度に対して68億円増加した854億円となりました。開発事業営業収益は、北海道新幹線札幌駅工事により営業を終了した商業施設「エスタ」の賃料収入が減少したことに加え、前年度の旧ホテルさっぽろ弥生の再開発に伴う土地売却益の影響により、前年度に対して9億円減少した53億円となりました。この結果、営業収益は、前年度に対して58億円増加した908億円となりました。

営業費用は、修繕費や業務費が増加したことなどから、前年度に対して50億円増加した1,475億円となりました。

この結果、営業損失は、前年度に対して7億円改善した567億円となりました。

営業外損益は、経営安定基金の評価益実現化の減少などにより、37億円減少した375億円となりました。

特別利益は、設備投資等助成金217億円や補助金等14億円などを計上しました。特別損失は、固定資産圧縮損21億円などを計上しました。

以上の結果、当期純利益は、前年度に対して1億円減少した17億円となりました。

5 国からの出資金、補助金等の額（2025年度予算）

鉄道施設総合安全対策事業費補助金	466 百万円
鉄道駅総合改善事業費補助金	72 百万円
観光振興事業費補助金	32 百万円

6 関係会社一覧（2025年3月31日現在）

会 社 名	出 資 額	出 資 比 率
札幌駅総合開発株式会社	8,182百万円	57.4%
ジェイ・アール北海道バス株式会社	6,408百万円	100.0%
北海道高速鉄道開発株式会社	3,604百万円	50.0%
北海道クリーン・システム株式会社	2,466百万円	100.0%
JR北海道フレッシュキヨスク株式会社	1,851百万円	100.0%
JR北海道ホテルズ株式会社	560百万円	100.0%
札幌交通機械株式会社	471百万円	73.8%
北海道ジェイ・アール運輸サポート株式会社	302百万円	68.1%
北海道ジェイ・アール都市開発株式会社	301百万円	100.0%
株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット	298百万円	100.0%
株式会社JR北海道ソリューションズ	210百万円	100.0%
札幌工業株式会社	204百万円	27.7%
株式会社北海道ジェイ・アール商事	194百万円	100.0%
株式会社ドウデン	185百万円	100.0%
ジェイアール北海道エンジニアリング株式会社	120百万円	100.0%
北海道軌道施設工業株式会社	116百万円	100.0%
株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	90百万円	90.0%

7 組織の概要

(1) 定数 定款により取締役 21 名以内、監査役 4 名以内

(2) 役員の氏名、役職及び任期（2025 年 6 月 19 日現在）

氏 名	役 職	任 期	最 終 官 職
島 田 修	代表取締役会長	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
綿 貫 泰之	代表取締役社長	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
深 谷 光浩	取締役副社長	2025年 4 月1日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
萩 原 国彦	常 務 取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
島 村 昭志	常 務 取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
川 戸 俊美	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
山 田 浩司	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
村 林 健吾	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
大 槻 博	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
小 沼 智	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
藤 井 裕	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
菅 谷 とも子	取 締 役	2024年 6 月20日 ～ 2026年 6 月株主総会	—
日 野 祥英	常 勤 監 査 役	2024年 6 月20日 ～ 2027年 6 月株主総会	国土交通省 自動車局貨物課長
安 田 光春	監 査 役	2023年 6 月20日 ～ 2027年 6 月株主総会	—
平 本 健	監 査 役	2023年 6 月20日 ～ 2027年 6 月株主総会	—
桶 谷 治	監 査 役	2024年 6 月20日 ～ 2028年 6 月株主総会	—

(3) 社員数（2025 年 4 月 1 日現在）

5,925 人